

関西大学FDフォーラム Vol.7



平成15年12月3日（水）第5回FDフォーラムを実施



平成16年4月1日（木）新任教員オリエンテーションを実施

特集	第5回FDフォーラム	2
	2003年度秋学期・後期「学生による授業評価」アンケート報告	6
	文学部における授業評価をめぐる学生との交流会	11

編集・発行

関西大学 全学共通教育推進機構
FD部門委員会・授業評価部門委員会
発行日

2004年5月21日

〒564 - 8680 大阪府吹田市山手町3 - 3 - 35
Tel 06 - 6368 - 1121 Fax 06 - 6368 - 0083
URL <http://www.kansai-u.ac.jp/fd/index.html>

議論の渦中にいながら、じつは議論の対象がよくみえて見えていない。そういうことがどこの世界にもある。年金改革を説く政治家が年金加入の義務を「忘れて」いたり、「イラク国民のために」といいながら、イラクからはるか遠いところで、正反対の方向を見ずえて戦争を論じたり.....。

大学を語るさいに「競争的環境」ということばが頻繁に使われるようになったが、これまた巷の議論によく耳をすましてみると、競争のための競争に傾いて、ほんらい教育を享受する側がじつは無視されていることが少なくない。「学生のために」という標語だけが一人歩きして、ときにはそれが議論の道具にされているように思えることさえある。

FDフォーラムは今回、はじめて教育を享受する側、すなわち学生に加わってもらった。しっかり意見の言える学生が参加してくれたこともあって、ディスカッションはこれまで以上に盛り上がった。教育の現場にいる者にも、案外現場が見えていないことがある。学

生をまじえての討論には、そういう見えにくい部分を見せてくれる効果がある。フォーラムのなかで気づかされたことは多かった。たとえば、学生も教員も、よそのことについてはあまりよく知らないという事実。文学部にはとっくの昔に導入されている「オフィスワーカー」のような制度も、他学部の学生にはまったくといっていいほど知られていなかった。情報が氾濫するいっぽうで、その流れ方に偏りがあるのだ。せっかく素晴らしい制度をつくってもそれが全体に行渡らないということは、教員のあいださえ珍しくない。おおきな制度改革はすぐに見えるが、ちいさなアイデアは情報として流れにくい。しかし、ちいさなアイデアこそ、すぐにでもまねて役立てることができる。学生のいる討論は、おおきな問題と日常のちいさな現実がほどよく混じり合って、議論に真実味があった。

次回のフォーラムも学生が参加する予定である。活発に議論が展開することを期待したい。

第5回FDフォーラム

平成 15 年 12 月 3 日(水)14 時から 17 時まで、尚文館マルチメディア AV 大教室において、「魅力ある授業づくり～教育メディアとプレゼンテーション力を活かす～」をテーマに開催した。

以下、当日の報告並びにパネルディスカッションについて寄稿していただいた。

授業で「わかる」ことを追求する

田中 俊也

私が教職科目で担当している「教育方法・技術論」という授業は、「教育＝教え込む」ためのより有効な「方法」や「技術」を「教えてあげる」という、エキスパートの秘技を披露する、そういう類のものではない。当初履修登録をした学生（ほとんどが教職の免許を取り、かつその一部は熱心に教職をめざしている）の多くはそれを期待して参加するようである。結果的にそれが身に付くかもしれないが、そのことそのものが目的ではない。

では何をやるか、というと、「教え - 学ぶ」という教室の中での営為を学生自身が対象化し、その対象を自分の行為の一部として再び引き受け、それをよりいいものにしていく「方法や技術」（これは一種の哲学である）を共に考えていくのである。これまで教室で教えられ学んできたこと、これから教える立場に回ると想定した場合どのようなことが重要になってくるか、そうしたことを学生といっしょに考えている。

その際の最も大きな関心事は、そうした場で教師・

生徒双方にとって最も重大な関心事の1つである、「知識」がどのように獲得され運用されていくのか、という問題である。さらに言えば、教室で飛び交う「知識」は、初めて耳にしたものから、よくわからないけどどう覚えて使っているもの、「なるほど！」とワナワナするような感動で獲得したものと、さまざまな「納得」のレベルがある。同時に「知識」そのものも、現場に出かけて感覚・運動的に恣意的に得る知識から、ことばや数式・化学式等で論理的必然性に導かれた知識までさまざまなレベルがある。その両者の、さまざまなレベルの交錯が実は教室での営みの本質であると考えている。





そうしたことから、授業の中に、「わかる」ということを実際にどのように工夫していくか、についての学生自身の研究発表を取り込んでいる。小学生に分数のわり算の「意味」をわからせる、という「『わかる』プロジェクト」である。

授業の中で学生のアイデア（教授法のアイデア）を募る。メールで送ってきたり授業後教卓に持ってきたりしたものの中で、是非みんなに発表してみませんか、という提案に乗ってきた人には次の週に研究発表してもらおう。聞き手の学生は自分が小学生になったつもりでその「授業」の評価を行う。研究発表した内容はWeb上の私のホームページの中の「わかるプロジェクト」のページに詳しく紹介をし、研究発表はできません、というアイデアはそのアイデアのポイントを同じページに公表する。

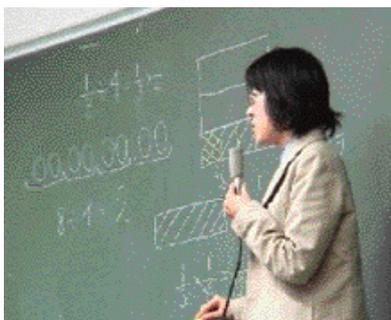
こうして、学生自身が「教える」立場になったり「教わる」立場になったりして、その説明に用いられる知識の表象のレベルと、自分自身の納得の度合いの関連を「評価」という形で実感する。

こうした授業の実践を、公開授業という形で2003年11月に行い、前の週とその週に録画し編集されたビデオテープを用いながら今回のフォーラムでの話題提供となった。

私自身の、Webやe-メール利用、パワーポイントでのプレゼンテーションを主体とした学生参加型の双方向授業、という実践は、編集されたビデオを見ると「模範授業」のような錯覚をされるかもしれないが、決してそういう意図はない。模範などという考え方は冒頭に述べた、一律の価値観に支えられた「秘技」をその内部に抱える。一種、アルゴリズムの考え方である。

私自身の授業の構成の中に学生の「授業」が入れ子構造となった、そうした「わかる」ことの探求を目指した授業の実践は今後も続くこととなる。

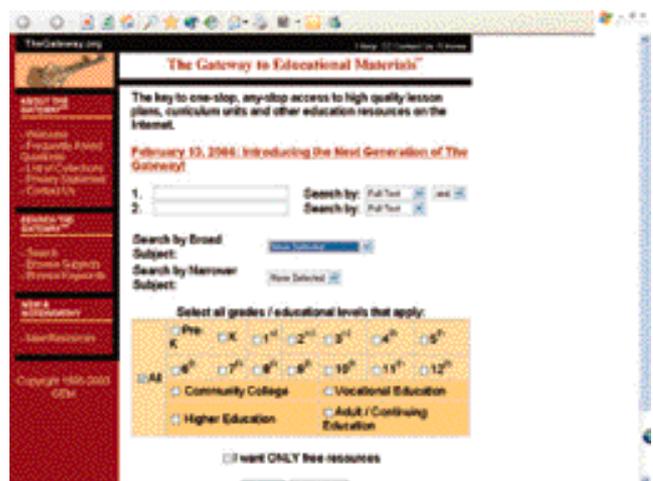
教育は名人芸とは一線を画すものである。



(文学部教授)

いまや、教育メディアをいかに授業の中で活用するか、ということよりも、多様なメディア環境のなかでいかに授業を設計し実施するか、ということが課題である。いわばメタ・メディアとして、教員（集団）が諸メディアを有効に複合させながら、学習者それぞれの経験をいかに組織化していくか、その知恵が問われている。

仮に、ひとつのコースを企画段階・実施段階・評価段階に分けてみよう。企画段階においては、共有できる学習オブジェクトやレクシンプランなど関連情報をいくつかのポータルサイトから得ることができる。とくにGEM(Gateway to Educational Materials)やMerlot(Multimedia Educational Resource for Learning and Online Teaching)が有名である(下図参照)。また、動画編集や多地点テレビ会議、モバイル・コンピューティングなどがじつに安価かつ簡単に可能となった今日、時間と回線容量の調整さえできれば、遠隔での同期・非同期の共同学習が様々なデザインでき、授業空間のイメージが一新された。



但し、もとより情報の行き来があるだけで学習が成立するわけではない。学習者の状況と教育目標の分析に基づいて、どのような課題・教材を用意するか、どのように学習プロセスを複線化・可視化できるか、学習環境の整備と学習支援のためにスタッフや予算をどのように準備するか、などに関しての綿密な計画が必要になる。

実施段階においても、インタラクションの機能を備えたストリーミング配信(Linuxオープンソースの exCampusなど) や、LMS(Learning Management System) の代表格であるWebCTやLearning Spaceなど統合プラットフォームを活用して、柔軟な教材提示、グループ・プロジェクトの促進、学習者個々の学習プロセスのモニター等が可能である。が、ここでもやはり、全体を見渡す眼差しが常に必要である。ともすれば、平面的な情報連鎖の記憶に陥りがちな傾向を穿つために、ディスカッション支援の工夫(Knowledge Forumなど) をしたり、対面授業の場面で批判的な知識構成を促進したりすることで、より動的・立体的な学習に導く働きかけが求められよう。

評価段階では、まず、記録された学習履歴や協調プロトコル、制作物などがそのまま評価素材となる。数量的な学習プロフィールを得るだけでなく、テキストマイニングやデジタル・ポートフォリオ化を手がけることもできる。テストの方法においても、マルチメディアによるパフォーマンス・テストを工夫できるほか、標準化されたテストのなかにはコンピュータ上での適応型テストとして、学習達成の幅にある程度対応できるものもある。これらガリアルタイムでフィードバックされれば、評価機会は教員・学生双方の軌道修正に有機的に連なる。さらに、制作物や学習成果への社会からの評価のためには、ウェブ上での公開やケーブルTVなどのパブリック・アクセスの活用があり得る。学習者にとっても、学習成果の公開を意識することは、やる気につながることも多いようである。

すでに高等学校で情報科がスタートした。デジタルメディアとの関わりが日常化した学生たちが入ってくる。めざす目標に向かって適切なメディア・コーディネイトを図れるかどうか、その点が今後の教員の資質としていっそう要請されることになるだろう。

(メディア教育開発センター助教授)

授業を進める上で効くのは発問です。小・中・高、特に小学校の先生方は、子供たちに対しての問いかけの言葉はなかなかのものです。私も今日の授業では経済理論のかなり難しいところに入るけれども何を問いかけようかと考えて、幾つかの発問を必ず用意しておきます。また、授業のはじめには、「つかみ」が大切で、GDPの話をする場合には、時期的にもそうだけれども、高額納税者にはどんな人たちがいるかという話を最初にぶつけていって、そこから引きずり込んでいくといったことをします。発問はだれが考えても解ける問題というようなものを出していくわけで、例えば、簡単な経済学の入門数学のようなものは、絶対解ける問題を出していく。正論ですけれども、事前の準備が大切です。

10年以上前から出席カードの裏に質問、意見を書かせます。これはかなり有効です。私は経済学ですから、経済学の項目別に分類します。どうしても現実的なことばかりに関心が向かいがちですが、理論的なことについても質問が出てきます。それを整理して、次の時間に説明するのです。そして、恥をかかさぬ程度に学生の学籍番号か名前を言ってから説明すると「おれの名前が出てる」というわけで、それを読み上げていけば笑いをとることもあります。

また全く違う意見を持った人たちを呼んでくるということをやりました。これは、かなりの緊張感がありまして、ちょうどソ連が崩壊したところで、その次の日の授業でマルクス経済学者と近代経済学者と全くイデ





オロギーが違う険悪な状態の人たちを呼んできて大講義でやりました。それは大阪教育大時代でしたが、実は次の授業で質問をした人は成績をアップしますという仕掛けをしていたのですが、多くの手が拳がって質問が出るのです。また、私のゼミナールでは、規制改革問題をどう考えるかというテーマでもやりました。主観的な意見は必要ないので、授業の前に正確なデータの資料や新聞記事をたくさん渡して読ませます。その後、分かれて理論を深めるという方法でやりました。明確に対立する議論があれば、非常に考えやすいと思います。

また、ゲストスピーカーを呼んで授業をやります。どのような専門家を呼んでくると効果があるかということも考えないといけません。教員が呼んできやすいだけではなく、学生が関心もちそうな仕事をしている人、例えばIT系のベンチャー企業の経営者。そうすると、学生の中にはベンチャー企業にあこがれている者もおりますので、目の当たりにしますと本当のベンチャーの人というのは、何と個性の強い、難しい人が多いのかなということがわかってきます。そのようなゲストを呼んでくるというのも年に1回ぐらいはぜひ必要と思います。

最近やっていますのは、電子メールや掲示板でのやりとりでして、これは今日の学生にとっては非常に取り付きやすい方法です。夏休み、冬休み、春休みはこれに限るので、課題を出すわけです。その課題について読ませて、質問を出させます。

大講義で、「マクロ経済モデル」という数理的なモデルの授業を持っているのですが、約300人が受けています。その授業方法の一つとして、私のゼミ生あるいは大学院生に先に勉強させて、彼らをその授業に登場させるわけです。もちろん事前に打ち合わせをしておいて、学生の前でやりとりをします。自分と同年代の学生や院生との対話は教壇に出る方も、聞く方も理解が進み、プレゼンテーション能力もついていきます。また、わかりやすい話し方・考えやすい話し方の意味は授業の最後に説明しています。

(総合情報学部教授)

今回のFDフォーラムでは、初めて学生にパネリストとして壇上にも上がってもらった。授業を改善するためには、教員だけで議論をするのではなく、学生がその議論の輪に加わり、意見を交換することが重要であると感じたからだ。

関西大学では、これまで授業の改善に向けて「学生による授業評価」アンケートを各セメスターの終わりに実施している。ところがその集計結果は、担当の教員に知らされるだけで、受講した学生やこれから受講しようとする学生にはフィードバックされるシステムができていなかった。それでは授業評価の集計結果が教員に返されても、それがどのように改善に生かされたか本人以外にはよく分からない。もちろん、教員によってはホームページで学生評価を公表したり、授業のはじめに学生のコメントや集計結果について説明したりしているかもしれない。しかし、そういった教員の個々の活動は、大学が全体として共有できる知識にはなりにくい。そこで今回のFDフォーラムでは、学生に出席してもらい、日頃感じている問題点を率直に語ってもらうことで、授業の改善に向けて一石を投じることができればと考えた。

学生から授業に関する意見をもらうことに対して、否定的にとらえる教員もいる。アンケートの自由記述に書かれた学生の無責任な発言は、授業のやる気をなくすと、苦々しく思っている教員もいる。少数ではあるが、無記名を良いことにいい加減なことや、教員のやる気を失わせるコメントを書いたりすることがあるからだ。そして、教員の中にはそのようなコメントを正面から受け止め、憂鬱な気持ちになったりする。もちろん学生からネガティブなコメントをもらうことは、気分の良いものではないが、そういうコメントがあるからと言ってすべての学生からの意見を否定的にとらえることも避けなければならないことであると思う。

パネルディスカッションでは、アンケートと違い、対面で話をしなくてはならない。そういう意味で、学生は責任のある発言をしていた。パネリストの学生は、教員の教え方の問題を指摘しただけでなく、学生自らも受講態度を改めるべきことがあることを指摘し、双方が改善していかねばならないことに言及した。また、フロアからも学生の活発な意見や質問がでたこともフォーラムの大きな成果ではなかっただろうか。まだまだ、フォーラムに参加する教員、学生の数は多いとはいえないが、少しずつでも教育に関わる人たちが授業改善に向けて、真摯な議論をする場ができたことは評価されてよいだろう。

(FD部門・授業評価部門委員長)

2003年度 秋学期・後期「学生による授業評価」アンケート報告

趣旨及び目的

より質の高い教育を行うためには、直接学生の声を聞き、授業に反映させることが必要であるとの認識に立って、その有効な手段である「学生による授業評価」を全学的に実施する。

実施期間

2003年11月25日（火）～2003年12月6日（土）

対象

- (1) デイタイムコース・フレックスコース及び第1部・第2部における全学部の講義科目・外国語科目及び体育実技を対象とする。複数担任科目（リレー講義等）は除く。
- (2) 各学部・外国語教育研究機構の専任教育職員及び非常勤講師を対象とする。

全体の講評

中野 徹也

1. 実施状況

表1 アンケート実施状況

		講義	外国語	体育実技	全体
対象	a:科目(クラス)数	1,667	1,515	221	3,403
	b:学生数	212,813	50,796	8,877	272,486
実施	c:科目(クラス)数	1,398	1,410	217	3,025
	d:回答者数	62,250	35,875	6,755	104,880
実施率	c÷a	83.9%	93.1%	98.2%	88.9%
回答率	d÷b	29.3%	70.6%	76.1%	38.5%

表1は、2003年度秋学期・後期の授業評価アンケート実施状況を示したものである。実施率はアンケートを実施したクラスの割合を表し、回答率は学生の延べ人数によって算出した。

授業評価アンケート調査は7回目であるが、前回から体育実技に関しては独自のアンケート票による調査を実施している。図1に実施率と回答率の経年変化を示した。今回の1部、2部（フレックスコースを含む）および保健体育の実施率は、保健体育97.62%（前期比0.82%増）社96.21%（同4.11%増）文92.48%（同1.38%増）経89.19%（同5.21%減）2部88.64%（同0.96%減）工87.14%（同1.44%増）法84.64%（同6.24%増）商83.54%（同4.56%減）総情82.91%（同5.39%減）計88.89%であった。

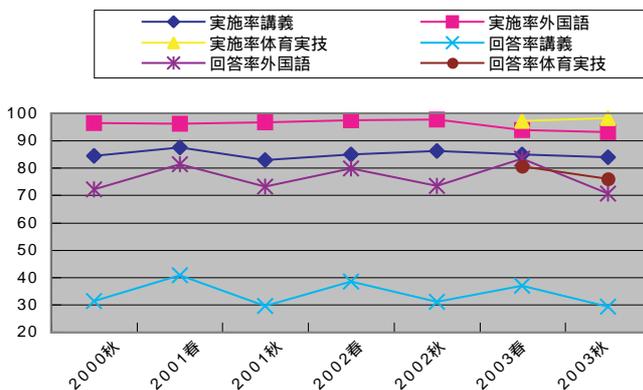


図1. 授業評価アンケート実施率、回答率の変化

講義、外国語科目および体育実技を合わせた全体の回答率は、38.49%であった。また、学部ごとの回答率は、保健体育66.94%、文49.20%、社39.40%、総情39.36%、工38.95%、2部38.14%、経32.40%、商31.23%、法30.29%であった。

2. 全体的傾向

全学の3,403のクラスについて、延べ272,486人を対象とする「学生による授業評価」アンケートの結果がえられた。質問項目は21項目で、「強くそう思う、そう思う、どちらとも言えない、そう思わない、全くそう思わない」の5件法で評価する。データの集約は、次のように行った。各質問項目ごとにその項目に属する全クラスの個々の評定平均値を、0.5の間隔でグループ化し、8つの評価段階に分類した。その8つの評価段階に対して、A+(5.0～4.5)、A(4.5～4.0)、B(4.0～3.5)、C(3.5～3.0)、C-(3.0～2.5)、D(2.5～2.0)、E(2.0～1.5)、E-(1.5～1.0)というラベル付けを行った。境界の値は上の評価段階に入れた。

図2に、各質問項目について、クラスの評価平均値の分布を示した。質問項目を、各項目の評価段階がC以上のものの比率が大きい順に並び替えてある。評価の高い項目が上の方に、評価の低い項目が下の方になることになる。前回に引き続き「出席(13)」が最も高いのは、調査の対象を出席者に限定しているためであろう。

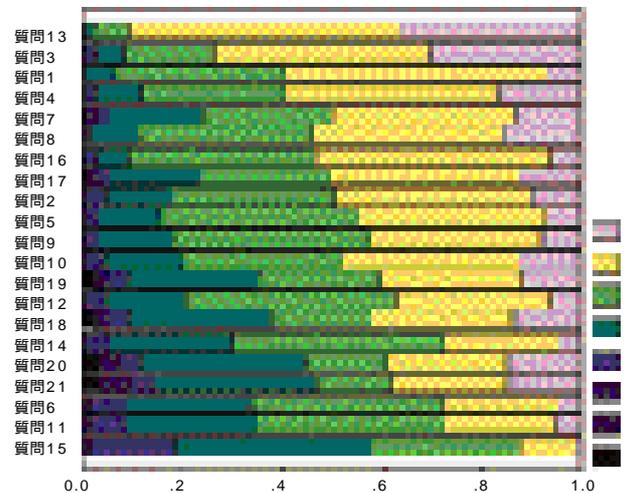


図2. 各項目についてのクラスごと評価平均の分析。項目を評価平均の値の順に並び替えた。

表2. 学部ごとのクラス評価平均の標準値3.0からのずれ

	法	文	経	商	社	工	情	外
1. 授業内容が要項、計画に沿った内容だったか								
2. わかりやすくする工夫がなされていたか								
3. 声が聞き取れたか								
4. 熱意・努力は感じられたか								
5. 教科書・配布資料の利用は適切だったか								
6. 黒板の使い方は適切だったか								
7. OHP、ビデオ、パソコン等機器の使い方は適切だったか								
8. 質問に的確に対応したか								
9. 宿題・演習は効果的だったか								
10. 満足したか								
11. 触発されたか								
12. 知識と能力が高まったか								
13. よく出席したか								
14. 受講前に興味を持っていたか								
15. 予習・復習して意欲的に取り組んだか								
16. 教室の広さ、座席は適切だったか								
17. 設備・機器は役だったか								
18. 設備・機器は扱いやすかったか								
19. 設備・機器に満足したか								
20. TAやSAが役立ったか								
21. 授業時間以外の実習機材の利用に満足しているか								

ここでいう学部は、授業を担当する専任教員の所属学部と非常勤講師などの推薦母体となった学部（教養・体育実技・教職に関する科目だけの担任者は文学部）である。クラス評価平均値の標準値3.0からのずれを0.4きざみに図表化したもので、一つにつき、一段階上り、一つにつき一段階下る。

「声(3)」、「要項(1)」については、評価平均値B以上のクラスが90%以上を占め、C以下のクラスは数%にすぎない。「熱意(4)」、「質問への対応(8)」、「教室の広さ(16)」、「工夫(2)」、「教科書(5)」、「宿題(9)」、「満足(10)」についても、評価平均値B以上のクラスが80%以上を占めている。これらの結果は、教員の授業への取り組みに対する工夫・改善の努力が実ってきたことを表している。しかし、評価平均値がなおD以下に該当するクラスにおいては、今後とも当該質問項目に対する何からの対応・対策をとる必要がある。

他方、「機器の使い方(7)」、「機器は役だったか(17)」、「知識(12)」、「興味(14)」については、評価平均値B以上のクラスが約70%を占めているものの、C以下のクラスも20%以上存在する。さらに、設備・機器に関する質問項目(18, 19, 21)、「TA・SA(20)」、「黒板(6)」、「触発(11)」に関しては、C以下のクラスが30%~40%以上存在し、「予習・復習(15)」にいたっては、50%以上がC以下のクラスである。設備・機器に対する結果は、個々の教員の教育スキルに起因するというよりも、その授業環境にあるものと考えられ、良好な授業環境を早急に整備する必要がある。「黒板(6)」および「機器の使い方(7)」は、個々の教員の教育スキルそのものに左右されるので、今後向上への努力がさらに行われることを期待したい。

また、「知識(12)」、「興味(14)」、「触発(11)」、「予習・復習(15)」は、教員と学生との相互作用に関わるもので、普遍的な対応を見出すことは困難であるが、これらの項目の評価向上に向かって何らかの対応をとる必要がある。なお、「TA・SA(20)」に対する結果に関し

ては、全てのクラスでTA・SA制度が採用されているわけではないことを割り引いて考える必要がある。

3. 学部比較

表2に、質問1から質問21までの各項目につき、各学部におけるクラス評価平均値と標準値3.0との差を学部ごとに示した。

項目(1)から項目(15)までの質問は、授業内容自体に関するものである。この範囲の評価を見てみると、全学部を通じて標準よりは良い評価を得ている。項目(15)に関してのみ、社会学部の評価が低い。もっとも、この項目は学生の意識が強く作用するので、学部比較をすることにさほど意味があるとは思えない。

項目(16)から(21)までの質問は、おもに授業環境に関するものである。項目(19)に関しては工学部、(20)に関しては法学部、(21)に関しては法学部と工学部の評価が低い。この結果から工学部における授業環境改善の必要性を読み取ることはできようが、法学部においては、そもそも(20)および(21)の項目に該当するクラスが非常に少ないので、ただちにそのような評価を導くことには疑問が残る。

全体にわたって因果関係を明らかにするためには、1クラスあたりの学生数や授業形態、教室の設備・機器などとの関連など、より具体的なデータの分析が必要だろう。

4. コメント集

現行制度上、アンケートの集計結果が担当教員のもとに届くのは、授業期間終了後であり、結果に対する意見や対処法などを学生に伝える機会は事実上なかった。

もちろん、アンケートは、個々の教員がその結果を分析し、それを授業に活かすことで意味をもつものである。しかし、アンケート結果を教員がどのように考え、活用しているのかがよくわからない、という学生の声は年々高まっているように思われる。こうした傾向は、アンケート結果の精度ひいては実施意義にも影響を及ぼすと考えられ、なんらかの対応をとる必要があった。

そこで今回から、任意ではあるが「コメント」を個々の教員に執筆してもらい、それを「『学生による授業評価』アンケートに対する教員のコメント集」と題して、公表することにした。これは各学部事務室等に配置され、学生は自由に閲覧することができる。

集まったコメント数は、アンケートを実施した教員の5分の1程度であった。初回であること、また手続的に若干不備があったことを割り引いても低い数字である。次回以降の改善を期待したい。

さて、個々の問題点につき詳細な改善方法を提示す

るものから、大枠として今後の方向性を示すものまで、実に多種多様なコメントが寄せられた。これは、科目やクラスの特性を考慮すれば、至極当然のことである。ただし、そうした特性の違いを越えて、「黒板の使い方」および「機器利用」を改善する必要性に触れているコメントが多かったことは興味深い。

他方、アンケートの実施時期・方法、アンケート結果の集計方法、質問項目の不適切性や再考の余地、設備・機器に関する要望（教室配置の適切性を含む）、コメント作成の依頼時期など、個々の教員の教育スキルとは無関係の、あるいは個人では対処しきれない制度的な問題点を指摘するコメントも少なからずあった。これらの中には、関係部署が迅速かつ適切な対処をする必要があるものも含まれており、FD部門・授業評価部門委員会としても、検討課題としてとりあげるとはもちろんのこと、積極的に改善を促していくべきだろう。
(FD部門・授業評価部門委員会委員)

外国語結果分析

高橋 秀彰

1. 結果の講評

(1) 全体像

2003年度秋学期・後期授業アンケートの結果は、2003年度春学期・前期とほとんど同じであった(表参照)。結果の全体像については、既に『FDフォーラム』前号(vol.6)で紹介しているので、各項目の数値分析については前号を参照してもらいたい。

前期との比較(各領域における質問項目の平均値)

	授業内容	教授方法	授業による成果	受講態度	施設・設備・機器
前期	3.95	3.96	3.77	3.97	3.88
後期	3.90	3.90	3.66	4.00	3.68

セメスター制度の導入により、前・後期の授業は独立しているが、外国語科目については、前・後期を通じて履修するのが一般的であり、内容的にも前・後期授業は連続性があることが多い。前・後期の数字がほとんど同じであるならば、前期と後期に授業アンケートを1回ずつ行うという現在の方法は無駄になってしまう。全学的に一斉アンケートを実施するのは、統計処理を行い、組織全体で教育改善を促すためであろう。しかし、授業アンケートの目的は、あくまでも学生とのコミュニケーションの促進と授業改善であって、統計処理や報告書作成は二次的なものである。それならば、授業進度などの変化に応じた多面的な調査をより頻繁に行って、双方向のフィードバックを活性化の方が効果的であろう。本来、フィードバックとは何らかの結果に対する反応やコメントのことであり、授業アンケートのフィードバックは毎回の授業での実践を通じて行われるべきである。授業形態や規模、科目の特性を踏まえてアンケートの実施形態を模索し、その結果

を参照しながら授業を毎回微調整(=フィードバック)できるようなシステムの構築が求められよう。

(2) 学部比較

結果を学部別で比較すると、「授業内容」と「教授方法」に関する項目ではほとんど差が見られない。外国語科目担当教員は、複数学部にまたがって授業を担当しているので、授業の質はどの学部でも一定に保たれていることがわかる。「施設・設備・機器」で工学部の数字がやや低めであるが、これは外国語科目だけの問題ではないだろう。

「授業による成果」では、わずかながら学部間の差が見られる。文学部が最も高く(3.8)、第2部(3.73)がそれに続き、法(3.7)、経(3.67)、商(3.67)、工(3.63)、総情(3.63)、社(3.57)がやや低めである。文学部の数字が高いのは、言語と直接向き合う領域であるため、言語系科目である外国語にも関心が高く、それに学習成果がともなっているのだろう。第2部については、回答率(ほぼ出席率に対応)が63.5%と最も低く(他学部は73%から80%)、学習動機が低い学生の意見が反映されていないことから数字が高めに出たと推測される。

2. 学習の動機付け

「授業による成果」と関連がありそうな項目は、「受講前にこの授業に興味を持っていましたか」である。この数字を見てみると、やはり文学部、第2部の順で高くなっている。このことから、学生が受講前から興味を持っている科目では、授業による成果が上がりやすいと言えそうだ。このことから得られる示唆は、受講前に興味を持っている学生の意欲をそぐことなく、学習成果を高めるよう工夫する必要があるということだろう。問題は、受講前に興味を持っていない学生の学習動機をどうやって高めるかということだ。一般に、いかなる教授法も、学習者に学習意欲がなければ、十

分な成果を上げられないのは言うまでもない。授業を改善すれば学習意欲が低い者でも学習成果が向上するのなら、世界中に高学力者が溢れているはずだ。そう簡単に行かないからどの教育機関も苦労しているのである。

結局は、アンケート調査を行うまでもなくわかりきったことであるが、学習動機が高い学生には最大限の成果をもたらす教育を行い、学習動機が低い学生には、学習動機を高めるよう授業に工夫を凝らすことが重要である。問題は、学習動機をどのようにして高められるか、またどの程度可能であるかということだ。映像や音声（今風に言うとマルチメディア）を活用して関心を引き出すことは重要であるが、本質的な教育目標が明確でない限り一時的な効果で終わりがかねない。教育効果の向上につながらないまま、動機付けの努力で終わるようなことになれば残念なことだ。継続的な学習意欲を鼓舞するには、学習成果を実践で生かす機会を作る他ない。初習外国語の場合は実践レベルに到達するまでに相当の時間と労力が必要なので、それまでに意欲を喪失する学生が少なくないと推測される。もし複数の言語が使用される多言語環境をキャンパス内に作る事ができれば、学習者に大きな影響を与えることができるのは間違いない。これは外国語教育研究機構や国際交流センターなど関係部局が連携しながら検討すべき課題であろう。

3. 今後の授業アンケートのあり方

アンケートの実施により、教育効果向上の兆候があらわれたかはわからない。全体の平均値自体にほとんど変動がないことから、少なくとも個々人のデータが総体的に上向きのトレンドであるとは言えないだろう。本学に限らず、授業アンケートは曲がり角に来ているのではないか。アンケート実施に当たっては、実施に伴う時間以外にも、結果の統計処理、分析など膨大な労力と予算が投資されている。にもかかわらず、アンケートが授業改善につながっていないとの批判がいつも寄せられる。そこには少なくとも2つの問題がある。

まず第1に、アンケートの平均値と実際の教育効果の相関が不明な点である。同じ授業でも、5点や4点といった高得点をつける回答者が多数いる一方で、1点や2点をつける回答者も必ず存在する。このことから、多様な学生が同じ教室内で同時に満足できる授業は不可能であることが分かる。また、アンケートの平均値を高めるには、多数派を占める中間層に照準を合わせて授業を行わなければならない。そもそも教育とは多様性を前提に行われるものであり、全授業が中間層を

基準とする画一的な授業を行うことが、大学全体にとって好ましいかは慎重に検討しなければならないだろう。アンケートの数値を少しでも高めようと、教員が真剣に思えないのは、教育活動がアンケートだけで計れるほど単純でないからだ。ただし、極端に平均値が低い場合には、原因を究明しなければならないのは言うまでもない。今後は、統計処理を前提とした数値で答えるアンケート調査は数年おき程度にして、自由記述によるアンケートを中心に考えた方がいいかもしれない。

第2に、アンケートの平均値は、あくまでも結果であり処方箋ではないという点である。ある項目の数値が低く、改善が必要であると教員が認識したとしても、何をどのように改善すればいいのかは、各教員の判断に任されている。本学に限らず、FD活動が多くの教員から積極的に支持されにくい理由は、実質を伴う授業改善に向けての、納得いく処方箋を提示できていないところにあるのではないか。これは大学の教育理念に関わる根本的な問題を孕んでおり、大学執行部を含めて十分議論しなければならない。問題が難しいからといって、教育理念の慎重な議論を先送りにすれば、全国で見られるように、FD委員を中心とする一部の教員だけの活動になりかねない。

いずれにせよ、教育まで物と同じように数量化、規格化できるという発想はやめて、アンケートに過大な期待を寄せるべきではない。外国語教育の領域では、実践に即した授業研究が以前から活発に行われている。そこでは例えば、学習者の個人差を考慮に入れながら学習のストラテジー・トレーニングを行わなければならないことがわかっている。このような個人差は、規格化されたアンケートからは読み取れない。物を売ることを目的とする商売での顧客満足度調査と、人を育てることを目的とする教育での授業アンケート調査との違いを認識して、FD活動が高等教育の規格化（チェーン店化）に与ることがないように切に願う。関西大学は、「学理と実際の調和」、「国際的精神の涵養」、「外国語学習の必要」、「体育の奨励」を柱とする「学の実化」を指導理念としている。多様な学生をこの指導理念に基づき教育するには、各科目の教授法研究に加えて、道徳心や忍耐力、社会性を兼ね備えた人間を育てる人間学的視点が欠かせない。いわゆるグローバル化時代にあっては、「時代の流れ」と称す表面的現象に惑わされて迷走する危険性がある。このような時代にこそ、本学の指導理念を振り返りつつ授業を構築していく気概が求められよう。（FD部門・授業評価部門委員会委員）

体育における授業評価

雑古 哲夫

体育では、当初より講義科目として「スポーツ研究」を授業評価の対象としてきたが、昨年度より講義科目

に加え、実習科目である「基礎体育学」・「スポーツ研究」を授業評価の対象とした。現在の体育における実習科目は、単に体を動かして体操やスポーツをおこなうだけでなく、動作解析や生理学的な見地から、それらに基づく理論と実技を調和させた授業として展開されている。実習科目の授業評価は今回で二度目で

あるが、体育の観点から考察を加えていきたい。

今回の私個人の授業評価の結果を例に挙げて見てみると、興味深いことに同じ「基礎体育学」の授業でもクラスによって評価が異なっていることを発見した。一つは平均を上回った授業。もう一つは平均より少し値の低い授業。三つ目は悲しいかな、きわめて値の低い授業であった。教え方も、学生への接し方も、区別なく一様に授業を実施している私としては、これは納得のいかない結果である。同じ授業で、何が原因でこのように結果が異なってくるのか。振り返ってみると、ある一つの違いを発見した。これはどうやら教える種目の違いに起因するようである。

私の実技の専門は日本拳法である。今年度から体育のカリキュラムは少し変わったが、昨年度までは基礎体育学では春学期に体力測定やトレーニングをおこない、秋学期は一つの種目のスポーツをおこなってきた。私の場合、何を教材としたら学生に一番良い授業を提供できるかと考えると、当然のことながら専門の日本拳法である、というのが当たり前なのであるが、実は、同じ「基礎体育学」の授業で教えている卓球の評価が一番高く、日本拳法は一つの授業では平均より少し低い値で、もう一つは、きわめて低い評価という結果であった。

教え方、学生との接し方は同じであっても、体育の場合、教授する種目によって、評価が異なることがわかった。例えば、今年は日本拳法というスポーツを教材に使うのではなく、卓球を中心におこなえば授業評価は高い値を出してくるであろう。しかし大学の教育が、学生の人気や評価を一義的に考えた教育でよいのだろうか。評価を上げることは、比較的たやすいことであるが、安易な授業をおこなうより、学生からの評価が低くても、大学における体育教育では、たとえ自分があまり好まない授業であっても、それに前向きに打ち込むことのできる姿勢とバイタリティを育てることが必要であると考え。授業評価は確かに教育の質を向上させるが、気をつけなければ、両刃の剣となり、大学での教育が、いわゆる「学生ウケ」、つまり、学生の人気のみを眼中においた内容の希薄なものになってしまう可能性があることも否めない。

さて、今回の授業評価の結果であるが、グラフの「保健体育」のうちの講義科目は、授業評価開始当初より体育以外の講義科目から独立して比較されている。一方、「体育実技」は、講義と同じ質問項目では意味をなさないことが多いので、～の質問項目に実技科目と対応したものを作成した。ただ新たに「体育実技」を「保健体育」に加えた為、システム上当初の計画のとおり分類しきれず、講義全体の中にも「保健体育」が入り、「保健体育」の中にも「体育実技」が入った事をお断わりしておきたい。

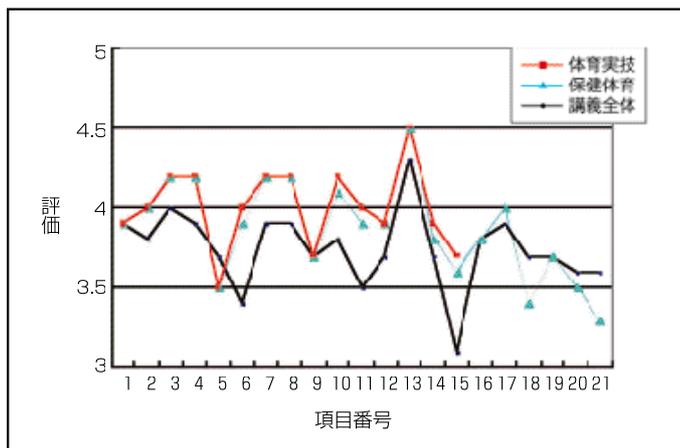
「保健体育」では、授業評価が始まった当初は全体的に低い値を示したこともあったが、現在では「『かんたい体育』及び参考資料などの活用は適切でしたか」（講義では「教科書・配布資料の利用は適切でしたか」

のみが低い値となっている。もちろん以降も低い値を示しているが、これは実施場所、機材などに関する質問項目であるため、結果として、はからずも体育に関する器具備品の予算獲得の努力不足が指摘されることとなったといえる。

が低い値を示している理由は、その質問内容が、前述のように、参考資料の適切な活用を問うものであり（講義では「教科書・配布資料は...」という質問）、「体育実技」の場合、学生は教科書による学習よりも、体を動かして運動することが有用であると考えていることがうかがえる。の項目では「保健体育」の数値が最も高い値を示しているが、これは講義科目における教科書の必要性が見直された結果であると考えられる。また、「保健体育」の場合、が極端に低い値を示しているが、教科書の選定を見直す必要があるのかもしれない。

また、「設備・機器は扱いやすかったですか」「設備・機器に満足しましたか」の質問項目においては「保健体育」がわずかではあるが高値を示しているだけである。この質問の内容自体、教授法や講義内容に直接関連する質問ではないが、ここでの結果も、前述した体育授業に関する器具備品の充実の必要性を示唆するものと受け取ることができる。次に「TAやSAの補助が授業の理解に役立ちましたか」「授業時間外での実習機材の利用に満足していますか」「宿題・演習は、講義内容を理解するうえで効果的でしたか」などの質問に関しては、現在のところTA、SAの補助を「保健体育」においても活用していないことが評価を低くしたと考えるため、今後、積極的にTA、SAの利用方法を考えることも必要かもしれない。においては、実習機材の利用は必要ないと考えられているため低い値を示したと考えられる。の宿題・演習についての質問においても、「保健体育」も、その授業だけで終わることなく、授業の場を離れても、継続して学生が探求できる課題を設定することが必要と考えられる。

「保健体育」が授業評価の対象となり、その結果が高い値を示すようになった。また実技においても授業評価は最初から高い値を示し、体育を担当する者にとっては喜ばしい結果となった。



最後に提案であるが、授業評価は学部ごとに比較することも必要だが、ゼミ、語学、一般の講義、大教室における講義と、受講者数別に分類して全学共通で比較してみたいだろうか。そうすることにより大教室やゼミでの教授法の開発ともリンクすることがで

きる。今後、FD・授業評価部門委員会の名称通り、faculty development、授業開発と授業評価がリンクして有機的に機能し、その結果が学生に反映され、大学教育の質向上に繋がっていくことを望む。

(FD部門・授業評価部門委員会委員)

文学部における授業評価をめぐる学生との交流会

雑古 哲夫

日時：2003年12月1日(月)16時10分～17時50分

場所：第1学舎第3会議室

出席者：文学部執行部(含 芝井敬司文学部長、山本冬彦文学部長代理、藤田實教務主任) 文学部教員、学生パネリスト(澤井奈津子・哲学科3年、鈴木久美子・教育学科4年) 文学部学生

12月1日、5限の時間を利用して、授業評価をめぐる文学部教員と学生の話し合いの場が持たれた。交流会では、芝井文学部長の挨拶の後、パネラーとなった2名の学生が授業評価アンケートに関する意見を述べ、その後、参加した教員や学生達によりアンケートの問題点、将来に向けての提案などについて意見が交換された。

1. 学生からの意見や提案

1) 授業評価アンケートに関して

- ・アンケートの前提は学生が真剣に回答することであるが、いい加減に記入している学生がいる。
- ・自分のアンケートが大学に伝わって、それが授業に生かされるという確信が必要であり、アンケートの結果が次年度の学生でなく、直接自分の授業にフィードバックされることを希望する。
- ・通年の授業こそ前期にアンケートを実施してほしい。
- ・アンケートを実施しない先生や、実施しても、自由記述部分を読まないと言明する先生がいる。
- ・3,4人の先生がグループとなり、チェックシートを作って、互いの授業を見学し、アンケートの結果の妥当性を検討してはどうか。こうすることによってアンケートの結果を先生達が、真剣に受け止めているという姿勢が学生側に伝わる。

2) 授業の現状に関して

- ・出席表を書いて5分で行く学生もいれば、その先生の話やずっと聞きたい学生もいる。
- ・内容が専門的すぎてわかりにくい。
- ・3年次になって、急に授業が専門的になる。
- ・先生に質問に行っても、全くわからない専門用語を使って説明されるので、話の内容が理解できない。
- ・受講生を抽選で決めるので、受けたい授業が受けられない。
- ・授業を一度、体験してから履修を決めたい。

2. 教員からの意見

- ・アンケートの自由記述を読んで、自分の授業に関してこんなことができていなかったのかと、意外な点

に気づかされることがある。

- ・(先生の話す専門用語が理解できないという意見に対して) 学生側からも教員の話す専門的な内容を理解しようとする、積極的な努力をしてほしい。
- ・授業評価が教員の管理や成果給の手段として利用されることがあり得るということをわきまえておく必要がある。

3. 文学部長からの意見

- ・アンケート実施の時期に関しては、学生にフィードバックが可能な時期に行うこと、また履修前の試験期間を設けることについても、難しいが、前向きに検討していきたい。
- ・最後に、だれのための授業評価アンケートかということ、考えてほしい。これは本来学生が主体的にやるものである。現在は大学が行っているが、アンケート実施の要望は学生の側から出てきて、実行に移すべきものである。

今回は時期的にも、先生方、学生達も非常に忙しい時期でもあり、出席者の数は残念ながら少なかったが、特に学生から、積極的且つ授業評価の核心をついた意見を聞くことができた。学生たちは、大多数が授業評価アンケートを真剣に受け止めており、ゆえに、アンケートが形式だけに終わることなく、その結果が、実際の授業、それも、次年度の学生ではなくて、自分たちに直接フィードバックされることを望んでいるようである。授業の受講態度に関しては、総じて真面目な態度で授業を受けたいと思っており、他の学生にもまじめな受講態度を求めている。加えて、「受けたいと希望する授業を履修したい」、履修に際しては、「初めに授業を体験してから履修を決められるようにしてほしい」という要望が出た。

また、自分で積極的に難解なことを理解する努力をしているかどうかは別として、やはり「わかりやすい授業」、「先生からわかりやすく説明してもらうこと」を望んでいるという、いわゆる今どきの学生の希望も聞こえてきた。

授業評価アンケートを実施して、今年で3年になるが、アンケートや授業に関して、学生達から彼らの関心事、要望などについて生の声が聞け、また教員と学生が、それぞれの意見を交換する機会がもてたことは、大変有意義なことであった。

(FD部門・授業評価部門委員会委員)

『関西大学 授業改善の広場』(<http://www.kansai-u.ac.jp/fd/index.html>) を開設！



平成16年2月23日、FD部門・授業評価部門委員会の運営によるホームページを開設しました。
これは、教育全般にかかわる情報とノウハウを提供し、授業改善を中心とするFD活動を促進し、その活動を教員並びに学生に広く公開することを目的としています。

掲示板 《第6回 FDフォーラム》開催！

テーマ：「新しい教育実践と授業評価のありかた」

日時 平成16年6月2日（水）14：00～17：00

場所 千里山キャンパス

尚文館（大学院）1階
マルチメディアAV大教室

高槻キャンパス

大学院棟TD106教室（同時中継）

プログラム

開会の辞 柏木 治 全学共通教育推進機構長

第1部 報告会

Web教材の平行利用による対面型授業の質的变化

野嶋 栄一郎 早稲田大学人間科学部長

関西大学における授業評価の取り組みについて

雨宮 俊彦 社会学部教授

第2部 パネルディスカッション

パネリスト

野嶋栄一郎、雨宮俊彦、
各学部・外国語教育研究機構執行部
及び学部学生

司会

久保田賢一 FD部門・授業評価部門委員長

総合司会 中野 徹也 FD部門・授業評価部門委員会委員

活動記録

2003.11.25 ～12.6	2003年度秋学期・後期「学生による授業評価」 アンケート実施	2004.3.15	『2003年度秋学期・後期「学生による授業評価」 アンケートに対する教員のコメント集』発行
2003.12.3	第5回FDフォーラム開催	2004.3.25	平成16年度FD部門・授業評価部門委員会（選挙会）
2003.12.9	平成15年度第11回FD部門・授業評価部門委員会	2004.4.1	平成16年度第1回新任教員オリエンテーション実施
2004.1.13	平成15年度第12回FD部門・授業評価部門委員会	2004.4.6	平成16年度第1回FD部門・授業評価部門委員会
2004.2.19	平成15年度第13回FD部門・授業評価部門委員会	2004.4.13	平成16年度第2回FD部門・授業評価部門委員会
2004.2.23	ホームページ開設	2004.4.22	平成16年度第3回FD部門・授業評価部門委員会
2004.3.8	平成15年度第14回FD部門・授業評価部門委員会	2004.5.11	平成16年度第4回FD部門・授業評価部門委員会

FD部門・授業評価部門委員会委員

部門委員長 久保田 賢一 総合情報学部教授

委員 中野 徹也 法学部助教授
雑古 哲夫 文学部教授（～2004.3.31）
原田 正俊 文学部助教授（2004.4.1～）
長久 良一 経済学部教授（～2004.3.31）
浜野 潔 経済学部教授（2004.4.1～）
長谷川 伸 商学部助教授
雨宮 俊彦 社会学部教授（～2004.3.31）

委員 池内 裕美 社会学部助教授（2004.4.1～）
堀井 健 工学部教授（～2004.3.31）
竹下 博之 工学部助教授（2004.4.1～）
高橋 秀彰 外国語教育研究機構助教授（～2004.3.31）
鼓 宗 外国語教育研究機構助教授（2004.4.1～）
市川 明 大学事務局 全学共通教育推進機構事務長（～2004.3.31）
宮下 澄人 大学事務局 全学共通教育推進機構事務長補佐（2004.4.1～）